

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地												
日本航空専門学校	昭和62年12月11日	梅沢 忠弘	〒066-8622 北海道千歳市泉沢1007番地95 (電話) 0123-28-1155												
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地												
学校法人 日本航空学園	昭和35年4月13日	梅沢 重雄	〒400-0108 山梨県甲斐市宇津谷445番地 (電話) 0551-28-3355												
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士											
工業	専門課程	航空整備科 技術コース	平成6年文部科学省告示第 84号	—											
学科の目的	「航空従事者」としての業務に必要な航空機の知識、知見、技術について習得させると共に、航空機の整備経験を通し、航空従事者としての資質を養うことを目的とする。														
認定年月日	平成30年2月27日														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技								
3	年	3029	1669		1360										
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数										
358人の内72人	69人	1人	24人の内11名	1人	24人										
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出欠、期末考査、課題の総合評価で50点以上が合格											
長期休み	■夏季:7月21日～8月16日 ■冬季:12月22日～1月9日 ■学年末:3月9日～3月31日		卒業・進級 条件	所定の修業年限在学し、所定の単位数を取得した場合に進級、卒業判定											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・メンタルヘルスマスクの実施、個別面談の実施 ・欠席した時数の補講実施		課外活動	■課外活動の種類 ボランティア参加 ■サークル活動: 有											
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 三菱重工業 川崎重工業 IHI等の機器製造業界		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報)											
	■就職指導内容 本人及び担任による面談 就職指導担当者による指導の補助及び助言			<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空工場検査員</td> <td>②</td> <td>42人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	航空工場検査員	②	42人	3人
資格・検定名	種別	受験者数		合格者数											
航空工場検査員	②	42人	3人												
	■卒業生数: 32 人 ■就職希望者数: 32 人 ■就職者数: 32 人 ■就職率: 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数: 0人		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)												
	(平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日 時点の情報)														
中途退学 の現状	■中途退学者 5 名		■中退率 1.6 %		平成29年4月1日時点において、在学者309名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者304名(平成30年3月31日卒業生を含む)										
	■中途退学の主な理由 進路変更、経済的理由														
	■中退防止・中退者支援のための取組 本人・保護者との話し合い カウンセラーによるカウンセリング														
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・卒業生・在校生家族学費減免制度:保護者又は兄弟・姉妹が日本航空学園の卒業生もしくは在校生の場合、施設設備費が免除される制度 ・有資格者特待生制度:高等学校在学中の努力を評価し、在学中の学費を軽減する制度														
	■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載														
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)														
当該学科の ホームページ URL	http://www.iaa-tech.jp/														